

調 査 票

番 号	11-2	所管府省名	文部科学省
-----	------	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	旧独立行政法人国立博物館	特定・非特定の別	非特定
---------------------	--------------	----------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 東京国立博物館	127人	76人
	プロパー職員数	111人	76人
	所管官庁からの出向者数	16人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	B 京都国立博物館	43人	39人
	プロパー職員数	30人	39人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	C 奈良国立博物館	34人	24人
	プロパー職員数	27人	24人
	所管官庁からの出向者数	7人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人国立博物館	198人	106人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	157人	87人
	所管官庁からの出向者数	35人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	3人	19人
	その他(独立行政法人からの出向)	3人	0人
平成14年4月1日現在	同 上	213人	118人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	161人	118人
	所管官庁からの出向者数	41人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	10人	0人
	その他(独立行政法人からの出向)	1人	0人
平成15年4月1日現在	同 上	216人	135人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	155人	135人
	所管官庁からの出向者数	42人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	19人	0人
	その他(独立行政法人からの出向)	0人	0人
平成16年4月1日現在	同 上	218人	135人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	151人	135人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	32人	0人
	その他(国立大学法人等からの出向)	25人	0人

平成17年4月1日現在	同 上	224人	144人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	148人	144人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	35人	0人
	その他(国立大学法人等からの出向)	30人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	1人	0人
平成18年4月1日現在	同 上(非特定独立行政法人へ移行)	219人	105人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	128人	105人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	40人	0人
	その他(国立大学法人等からの出向)	38人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	1人	0人
平成19年4月1日現在			
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	移行後の採用者数		
	その他(国立大学法人等からの出向)		
	その他(任期の定めのある常勤職員)		
備考 H19.4.1以降は独立行政法人国立文化財機構に記載			

2 指定職又は役員数等

	役員数等		
	常 勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)	A	2人	0人
	B	1人	0人
	C	1人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)		4人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	3人	0人
平成14年4月1日現在		4人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成15年4月1日現在		4人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成16年4月1日現在		4人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成17年4月1日現在		4人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在		4人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在			
	移行前において指定職・役員であった者の数		
備考 H19.4.1以降は独立行政法人国立文化財機構に記載			

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年間(平成12年度)	A 38,595千円
	B 19,323千円
	C 19,657千円
発足時(平成13年度:平成13年4月～14年3月)	77,161千円
平成14年度	76,677千円
平成15年度	73,138千円
平成16年度	73,062千円
平成17年度	67,082千円
平成18年度	76,068千円

指定職・役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年間(平成12年度)	A 文化庁 東京国立博物館長	21,774千円
	A 文化庁 東京国立博物館副館長	16,820千円
	B 文化庁 京都国立博物館長	19,323千円
	C 文化庁 奈良国立博物館長	19,657千円
発足時(平成13年4月～14年3月)	理事長	7,727千円(5月)
	理事長	14,980千円(5月)
	理事	17,107千円
	理事	18,309千円
	理事	18,628千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成14年度	理事長	20,924千円
	理事	17,518千円
	理事	18,751千円
	理事	19,076千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成15年度	理事長	20,348千円
	理事	17,032千円
	理事	18,228千円
	理事	17,120千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成16年度	理事長	20,309千円
	理事	17,020千円
	理事	18,215千円
	理事	17,108千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成17年度	理事長	20,322千円

	理事	16,495千円
	理事	15,971千円
	理事	11,414千円
	監事(非常勤)	1,440千円
	監事(非常勤)	1,440千円
平成18年度(4月～12月までの9カ月分)	理事長	20,319千円
	理事	18,237千円
	理事	17,622千円
	理事	17,010千円
	監事(非常勤)	1,440千円
	監事(非常勤)	1,440千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)		
備考 H19.4.1以降は独立行政法人国立文化財機構に記載		

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	該当なし (当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)
5 退職金支給総額等	引き続き調査中
6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年度 ~ 平成17年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
(1) 業務の効率化(年1%) (2) 特別展の開催(東京:年3~5回、京都2~3回、奈良2~3回、九州2回) (3) 海外展の実施(年1回程度) (4) 地方巡回展の実施(年1~2回程度) (5) 地方巡回展入館者数(中期目標期間中平均で12年度実績:11,206人を上回る) (6) 考古相互貸借(年5件程度) (7) 児童生徒を対象とした事業の参加人数等(中期目標期間中平均で12年度実績:東京582人、京都7,500部、奈良95人を上回る、九州は開館初年度のため実績のみ記載) (8) 講演会、講座、ギャラリートーク等開催件数(中期目標期間中平均で12年度実績:東京 月例講演会8回、列品解説40回、特別展記念講演会4回、夏期講座3日間、京都 土曜講座46回、夏期講座3日間、奈良 ギャラリートーク12回、夏期講座3日間、講座6回を上回る、九州:開館初年度のため実績のみ記載 開館記念公園及びシンポジウム、特別展記念講演会、特別展連続講座、ミュージアム講座、ミュージアムトーク) (9) 講演会、講座、ギャラリートークのアンケートの満足度(80%以上の「良かった」)		
注:段階的評定の区分及び定量的な評価を行う際の各段階別評定の達成度の目安については、次の考え方とする。 (「文部科学省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」より) S: 特に優れた実績を上げている。(客観的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評定を付す。) A: 中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100パーセント以上) B: 中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70パーセント以上100パーセント未満) C: 中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70パーセント未満) F: 評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要と判断された場合に限りFの評定を付す。)		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月~14年3月)	(1) 1.03% (2) 東京 5回、京都 3回、奈良 2回 (3) 3回 (4) 1回 (5) 20,623人 (6) 9件 (7) 東京 1,048人、京都 10,500部、奈良 130人 (8) 東京 11回、43回、12回、3日間、京都 47回、3日間、奈良 16回、3日間、11回 (9) 82%	(1) B (2) 東京 -、京都 -、奈良 - (3) - (4) - (5) A (6) - (7) 東京 A、京都 A、奈良 A (8) 東京 A、A、A、A、京都 A、A、奈良 A、A、A (9) A
平成14年度	(1) 1.0% (2) 東京 8回、京都 4回、奈良 3回 (3) 1回 (4) 2回 (5) 12,753人 (6) 7件 (7) 東京 3,770人、京都 18,000部、奈良 686人 (8) 東京 15回、49回、11回、2日間、京都 46回、3日間、奈良 19回、3日間、19回 (9) 東京 76%、- %、73%、79%、京都 78%、79%、奈良 95%、80%、- %	(1) B (2) 東京 -、京都 -、奈良 - (3) - (4) - (5) A (6) - (7) 東京 A、京都 A、奈良 A (8) 東京 A、A、A、A、B、京都 A、A、奈良 A、A、A (9) 東京 B、-、B、B、京都 B、B、奈良 A、A、-

平成15年度	<p>(1) 1.0% (2) 東京 8回、京都 4回、奈良 4回 (3) 4回 (4) 2回 (5) 10,331人 (6) 6件 (7) 東京 79,156人、京都 18,000部、奈良 224人 (8) 東京 21回、 43回、 12回、 2日間、京都 46回、 3日間、奈良 12回、3日間、 15回 (9) 東京 83%、 - %、 78%、73%、京都 85%、 87%、奈良 86%、 80%、 - %</p>	<p>(1) B (2) 東京 -、京都 -、奈良 - (3) - (4) - (5) B (6) - (7) 東京 A、京都 A、奈良 B (8) 東京 A、 A、 A、 B、京都 A、A、奈良 A、 A、 A (9) 東京 A、 -、 B、 B、京都 A、A、奈良 A、 A、 -</p>
平成16年度	<p>(1) 1.0% (2) 東京 6回、京都 3回、奈良 5回 (3) 1回 (4) 1回 (5) 14,827人 (6) 4件 (7) 東京 132,756人、京都 18,000部、奈良 119人 (8) 東京 12回、 41回、 15回、 2日間、京都 46回、 3日間、奈良 20回、3日間、 16回 (9) 東京 83%、 - %、 82%、92%、京都 86%、 94%、奈良 - %、 - %、 - %</p>	<p>(1) B (2) 東京 -、京都 -、奈良 - (3) - (4) - (5) A (6) - (7) 東京 A、京都 A、奈良 C (8) 東京 A、 A、 A、 B、京都 A、A、奈良 A、 A、 A (9) 東京 A、 -、 A、 A、京都 A、A、奈良 -、 -、 -</p>
平成17年度	<p>(1) 1.0% (2) 東京 7回、京都 4回、奈良 5回、九州2回 (3) 2回 (4) 2回 (5) 26,235人 (6) 4件 (7) 東京 114,302人、京都 36,000部、奈良 64人、九州 - 人 (8) 東京 13回、 41回、 10回、 3日間、京都 44回、 3日間、奈良 16回、3日間、 19回、九州 4回、 2回、 4回、3回、 66回 (9) 東京 80%、 - %、 86%、84%、京都 87%、 91%、奈良 - %、 83%、 82%、九州 - %、 - %、 81%、 87%、 - %</p>	<p>(1) B (2) 東京 -、京都 -、奈良 - (3) - (4) - (5) A (6) - (7) 東京 A、京都 A、奈良 C、九州 - (8) 東京 A、 A、 A、 A、京都 B、A、奈良 A、 A、 A九州 - (9) 東京 A、 -、 A、 A、京都 A、奈良 -、 A、 A、九州 -</p>

計画期間	第2期 平成18年度 ~ 平成22年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
(1)外国語パネルの設置(80%以上) (2) 特別展の開催(東京:年3~4回、京都2~3回、奈良2~3回、九州2~3回) (3)ウェブサイトのアクセス件数(前中期計画期間中の年間平均を上回る) (4)文化財のデジタル化件数(前中期計画期間中の年間平均を上回る) (5)講演会、ギャラリートーク等の実施(前中期計画期間中の年間平均を上回る) (6)地方博物館・美術館への援助・助言の実施(前中期計画期間中の年間平均を上回る) (7)運営費の削減(5年間で一般管理費15%、業務経費5%、人件費5%以上の削減)		
注:段階的評定の区分及び定量的な評価を行う際の各段階別評定の達成度の目安については、次の考え方とする。 (「文部科学省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」より) S: 特に優れた実績を上げている。(客観的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評定を付す。) A: 中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100パーセント以上) B: 中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70パーセント以上100パーセント未満) C: 中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70パーセント未満) F: 評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要と判断された場合に限りFの評定を付す。)		
	達成状況	評価結果
平成18年度	(1)東京100%、京都69%、奈良56%、九州100%、 (2)東京6回、京都4回、奈良4回、九州5回、 (3)東京3,680,028件、京都757,812件、奈良1,249,608件、九州4,935,041件、(4)東京(画像)4,472件、(文字)500,000字、京都6,169件、奈良3,830件、九州1,986件、 (5)東京9,922人、京都4,980人、奈良2,743人、九州6,494人 (6)東京56件、京都28件、奈良7件、九州57件 (7)一般管理費3.2%、業務経費1.03%、人件費3.4%	(1)東京A、京都B、奈良B、九州A (2) - (3)東京A、京都A、奈良A、九州A (4)東京C、京都A、奈良C、九州A (5)東京B、京都B、奈良B、九州A (6)東京A、京都A、奈良A、九州A (7)一般管理費A、業務経費A、人件費A

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

- ・文化財購入費削減という状況の中、積極的に文化財の寄贈を推進し、18年度は西川寧作品や奈良国立博物館における寄託品など、173件の寄贈を得ることができた。また、九州国立博物館で新たに1,102件の寄託を受けるなど、国立博物館全体で1,347件の新たな寄託を受入れることができた。
- ・ICタグやIPM(総合的有害生物管理)など科学的な手法により展示場や収蔵庫の保存環境の維持・向上が図ることができた。
- ・入館者数は18年度で364万5,003人を記録し、17年度より17%増加させることができた。また、東京国立博物館における「仏像展」、奈良国立博物館「重源展」など研究員の研究の成果が反映された展覧会を開催すると同時に、海外においてもカナダで「日本展」を開催するなど広く日本美術・文化を発信することができた。
- ・大学キャンパスメンバーズ制度を創設するなど、学校教育との新たな連携手法の検討を開始している。
- ・アジア国立博物館会議の設立に関わるなど国際文化交流を推進している。

16 平成18年度における支出の概要	引き続き調査中
17 行政組織から独立行政法人への再就職	該当なし(当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)
18 独立行政法人から他の法人への再就職	引き続き調査中
19 出資法人一覧	引き続き調査中
20 平成18年度における売却資産等の概要 (1)有価証券 (2)固定資産	引き続き調査中